

施策評価（令和2年度）

戦略4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略			
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	交通政策課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

<p>観光をはじめとした交流人口の拡大や、県民や県内企業の社会経済活動の活性化に寄与し、人口減少社会においても持続的に機能する、地域の実情に応じた公共交通を確保するため、今後の規制緩和や技術革新も見据え、利便性の高い交通ネットワークの構築を図ります。</p>

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性 (1)(2)	
年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
秋田県と県外間の旅客輸送人員数(千人)	目標			5,435	5,479	5,522	5,567	H28実績値 4,940
	実績	5,392	6,015	R2.9月以降判明予定	R3.8月判明予定			
	達成率			-	-			
出典:国土交通省「旅客地域流動調査」		指標の判定		n	n			
順位等	全国	-	-	-	-			公共交通の条件等が類似する東北のみ記載
	東北	6位	5位	R2.9月以降判明予定	R3.8月判明予定			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度及び令和元年度の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成29年度の実績値は6,015千人であり、28年度から1,075千人増加している。これは、ねんりんピックあきた2017の開催や春の大型観光キャンペーンなどの実施により、県外からの入込客が増加したものと考えられる。 令和元年度の秋田空港及び大館能代空港の国内定期便利用者数は、北陸地方や西日本の旅行会社への旅行商品造成の働きかけや、航空会社と連携した乗継利用のPR活動を行ったことなどにより、2年2月までは平成30年度を上回っていた（秋田空港 1,243,592人<前年比+41,132人>、大館能代空港 142,907人<前年比+4,346人>）ものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、同年3月の利用者数が激減し、秋田空港では9年ぶりに、大館能代空港では7年ぶりに前年度を下回った（秋田空港 1,286,732人<前年比 Δ26,009人>、大館能代空港 148,761人<前年比 Δ1,809人>）。（出典：秋田空港管理事務所「秋田空港利用状況」、大館能代空港管理事務所「大館能代空港利用状況」） 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%>達成率≥90% 「c」：90%>達成率≥80%

「d」：80%>達成率 又は 現状値>実績値(前年度より改善) 「e」：現状値>実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性 (3)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数(km)	目標			4,146	4,146	4,146	4,146	
	実績	4,146	4,151	4,188	4,167			
出典:国土交通省東北運輸局秋田運輸支局調べ	達成率			101.0%	100.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 乗合バス路線については、乗合バス事業者及び市町村に対する運行費助成や路線再編の支援、地域の関係者が一体となった利用促進への取組などにより、必要な路線が確保され、事業免許キロ数が目標を上回った。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上【交通政策課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 奥羽・羽越両新幹線の整備計画への格上げに向け、官民が一体となって国等に対して要望活動を展開したほか、沿線県との合同プロジェクトチームにおいて、費用対効果や整備手法等に関する調査・研究を行った。 鉄道ネットワークの充実強化について、JR東日本秋田支社に対して、在来幹線とローカル鉄道等についてのダイヤ改善要望を行うなど、市町村と連携しながら利便性向上の取組を行った。 フェリー秋田航路について、貨物と旅客の両面での利用促進を図るため、フェリー会社や関係団体と連携しながら北海道の運送会社及び荷主企業等に対しプロモーションを実施し、貨物の新規需要の発掘に努めたほか、旅客については首都圏や北陸、北海道の旅行会社を訪問し、新たな旅行商品の造成につなげた。 		

(2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進【観光振興課、交通政策課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 秋田空港については、秋田空港利用促進協議会と連携して、北陸地方や西日本の旅行会社へのPR活動や旅行商品造成への助成(32件)を実施したほか、航空会社と連携した乗継利用のPR活動を行い、利用者の増加につなげた。 大館能代空港については、大館能代空港利用促進協議会と連携して、西日本を中心とした旅行会社へのPR活動や旅行商品造成への助成(22件)等を実施し、利用者の増加につなげた。 国際線利用外国人の受入環境を整備するため、秋田空港ターミナルビルの屋外・屋内案内表示の整備を行ったほか、国際線利用のアウトバウンド旅行商品への助成を行った(広告助成8件、731名送客)。 		

(3) 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保【交通政策課、都市計画課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> 住民の生活に欠かせない地域公共交通を維持・確保するため、事業者が運行する生活バス路線及び市町村が運営するコミュニティ交通の運行費等について支援を行った。 地方バスへの簡易バスロケーションシステム導入を支援したほか、公共交通に関わる新たな技術や、利用促進の取組等について国や市町村との情報交換を行った。 		

(4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用【交通政策課】

	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の経営安定化や鉄道施設の安全性の向上に向けて、運営費やレール、枕木等の鉄道施設の整備費について支援を行った。 秋田内陸縦貫鉄道については、沿線自治体の人口減少に伴う輸送人員の減少を訪日外国人を含む観光利用の拡大によりカバーするため、JR等との連携により沿線の魅力を紹介するパンフレットを作成し、首都圏のJR駅等に設置したほか、秋田犬をイメージした車両(秋田犬っこ列車)への改装に係る支援を行った。秋田内陸縦貫鉄道における訪日外国人利用者は、平成30年度の28,592人に対し、令和元年度は33,344人であり、増加傾向にある。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指数の達成状況については、①「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、北陸地方や西日本の旅行会社への旅行商品造成の働きかけや、航空会社と連携した乗継利用のPR活動等により、新型コロナウイルス感染症の影響が生ずる前の令和2年2月までの秋田空港及び大館能代空港の利用者数は、前年度を上回っていた。 ● 乗合バス路線については、事業者及び市町村に対する運行費助成や路線再編への支援、地域の関係者が一体となった利用促進に向けた取組などにより必要な路線が確保されている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		鉄道や航空、地域交通など利便性の高い交通ネットワークが整備されている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	9.7%	11.3%			+1.6%
	十分 (5点)	1.2%	1.6%			+0.4%
	おおむね十分 (4点)	8.5%	9.7%			+1.2%
	ふつう (3点)	34.9%	39.8%			+4.9%
	否定的意見	43.9%	38.2%			▲5.7%
	やや不十分 (2点)	24.8%	21.8%			▲3.0%
	不十分 (1点)	19.1%	16.4%			▲2.7%
	わからない・無回答	11.5%	10.8%			▲0.7%
平均点		2.41	2.53			+0.12
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.53」で、「ふつう」の3より0.47低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は11.3%、「ふつう」は39.8%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は38.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は51.1%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用車が普及し、公共交通機関の利用客が少ないためか、公共交通機関の本数が少なく不便である。(女性/50歳代/由利地域) ・ 秋田空港から各都市への便数はそこそこであるが、秋田市内から空港までが不便である。車かリムジンバスしかない。(男性/40歳代/秋田地域) ・ 秋田新幹線の盛岡～角館はカーブが多すぎて超低速と言っても過言でない。(男性/60歳代/秋田地域) 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 奥羽・羽越新幹線が国や地域に与える効果等について、関係者や県民の理解が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害リスクを低減するため、秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、地域への経済波及効果等を示しながら啓発・広報活動を実施するほか、シンポジウム等を通じて県民等の機運醸成を図る。 ○ 「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、県民等への啓発広報活動を実施するほか、関係県との調査・研究、国等への要望を実施する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内航空路線については、乗継利用が見込まれる地域への本県の魅力や路線の利便性の周知が進んでいないほか、路線が限られており利用者の需要に応えきれていない。 ○ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、インバウンド回復に備えた国際定期航空路線等の誘致活動の停滞が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅行会社へのPR活動などを積極的に行い、利用促進を図るとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致の取組を進める。 ○ 渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の国際定期航空路線等の誘致のあり方を検討する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少や運転手不足の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持・確保が年々困難になっている。 ● 公共交通機関の本数が少なく不便である。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の実情を踏まえ、路線バスやコミュニティ交通のほか、住民が主体となる自家所有有償運送など様々な交通モードを組み合わせ、持続可能な地域交通の形成に取り組む。 ● 人口減少や少子高齢化などの影響を受けて、地域の公共交通は厳しい状況に置かれているが、このような地域の公共交通の維持・確保を図るため、国や市町村とも連携して継続的に事業者への支援等を行う。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道について、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内利用客が減少しているほか、外国人の利用も大幅に減少しており、厳しい経営環境が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全対策に係る経費負担の軽減への支援等により運行の維持・確保を図りながら、貸切列車及び回数券の割引販売への補助など県民等の利用促進に向けた支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。
